

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持山 銀次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名) 山本 信孝

TEL 03-3376-3171

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	601	0.0	246	0.0	254	0.0	162	0.0
20年11月期第1四半期	698	2.8	228	0.0	240	0.0	149	0.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	27.77	0.00
20年11月期第1四半期	25.51	0.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	5,471	1,559	27.4	255.79
20年11月期	5,509	1,770	31.0	291.54

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 1,498百万円 20年11月期 1,707百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期		0.00		8.00	8.00
21年11月期					
21年11月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,000	11.2	150	29.7	120	33.6	50	34.2	8.53
通期	5,900	5.8	300	15.7	250	18.2	100	11.6	17.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第1四半期	5,861,000株	20年11月期	5,861,000株
期末自己株式数	21年11月期第1四半期	4,099株	20年11月期	3,599株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第1四半期	5,857,179株	20年11月期第1四半期	5,858,860株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安と経済の悪化が進行する中、急激な景気後退に見舞われました。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業の減少に加え、景気悪化による民間の建設需要の大幅な落ち込みにより厳しい経営環境におかれております。

このような状況下、当社グループは、景気動向、業界環境を踏まえた事業計画値を設定し、この目標達成に向け、プロポーザルや総合評価方式への本格対応、内部生産体制の拡充による原価低減と成果品質向上等の施策を推進いたしました。

この結果、前年同期を若干下回りましたが、ほぼ計画通りの売上を達成いたしております。なお、当社グループの売上は、大半を官公庁からの受注業務が占めるという特性から第2四半期に集中し、例年の傾向として第1四半期は低水準となります。このため、第1四半期の業績は、売上高と固定費がバランスせず、利益面でマイナス値となります。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高843百万円、売上高601百万円、営業損失246百万円、経常損失254百万円、四半期純損失162百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、売上高376百万円、営業損失172百万円となりました。営業損失となった要因は、当社の主要顧客である官公庁の年度と当社の会計年度のずれによるもので、第1四半期特有の現象であります。

(情報処理事業)

情報処理事業は、売上高65百万円、営業損失10百万円となりました。営業損失となった要因は、建設コンサルタント事業と同様の理由によります。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、株式会社ケーイーシー商事が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、売上高1百万円、営業利益7百万円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、前期に引き続き連結グループ会社の株式会社ケー・デー・シーを中心に事業の安定化に努めました。その結果、売上高158百万円、営業利益3百万円となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、売上高0百万円、営業損失2百万円となりました。

(注)上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債および純資産に関する分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、5,471百万円となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、3,911百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,559百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、320百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は496百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加438百万円及び売上債権の減少408百万円、仕入債務の減少233百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は21百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入による増加24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は327百万円となりました。これは主として短期借入金の純増による収入380百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年1月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来るようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残算価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,356	634,028
受取手形・完成工事未収入金等	1,586,156	1,995,115
未成業務支出金	1,118,628	680,627
その他	169,722	156,270
流動資産合計	3,336,864	3,466,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	259,937	263,996
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	13,742	13,642
有形固定資産合計	1,311,246	1,315,206
無形固定資産	145,047	149,229
投資その他の資産	678,086	578,718
固定資産合計	2,134,381	2,043,154
資産合計	5,471,245	5,509,195
負債の部		
流動負債		
業務未払金	233,587	467,045
短期借入金	2,060,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	206,860	215,194
未払法人税等	12,873	40,366
受注損失引当金	9,021	6,579
その他	633,110	565,601
流動負債合計	3,155,453	2,974,786
固定負債		
長期借入金	337,450	351,500
退職給付引当金	327,342	325,154
役員退職慰労引当金	89,854	85,473
その他	1,858	1,858
固定負債合計	756,505	763,985
負債合計	3,911,959	3,738,771

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	254,623	464,191
自己株式	888	842
株主資本合計	1,503,734	1,713,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,596	5,642
評価・換算差額等合計	5,596	5,642
少数株主持分	61,147	62,717
純資産合計	1,559,285	1,770,424
負債純資産合計	5,471,245	5,509,195

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	601,489
売上原価	493,641
売上総利益	107,847
販売費及び一般管理費	353,973
営業損失()	246,125
営業外収益	
受取利息及び配当金	478
受取家賃	2,458
助成金収入	1,200
その他	1,562
営業外収益合計	5,700
営業外費用	
支払利息	13,782
その他	762
営業外費用合計	14,545
経常損失()	254,970
特別損失	
投資有価証券評価損	1,706
その他	39
特別損失合計	1,746
税金等調整前四半期純損失()	256,717
法人税、住民税及び事業税	9,184
法人税等調整額	101,570
法人税等合計	92,385
少数株主損失()	1,622
四半期純損失()	162,708

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	256,717
減価償却費	10,882
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,188
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,442
受取利息及び受取配当金	478
支払利息	13,782
売上債権の増減額(は増加)	408,958
たな卸資産の増減額(は増加)	438,001
仕入債務の増減額(は減少)	233,457
その他	51,875
小計	434,142
利息及び配当金の受取額	654
利息の支払額	13,467
法人税等の支払額	49,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,254
無形固定資産の取得による支出	1,500
その他	23,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000
長期借入金の返済による支出	22,384
自己株式の取得による支出	46
配当金の支払額	30,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,560
現金及び現金同等物の期首残高	467,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,348

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	376,326	65,507	1,008	158,647		601,489		601,489
(2) セグメント間の内部売上高		17,666	18,129			35,795	(35,795)	
計	376,326	83,173	19,138	158,647		637,285	(35,795)	601,489
営業利益又は 営業損失()	172,668	10,022	7,534	3,133	2,397	174,420	(71,705)	246,125

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月28日)
	金額(千円)
売上高	698,252
売上原価	567,521
売上総利益	130,731
販売費及び一般管理費	
1. 役員報酬	30,555
2. 給与手当	167,392
3. その他	161,363
販売費及び一般管理費合計	359,311
営業利益	228,579
営業外収益	
1. 受取利息	228
2. 受取家賃	2,472
3. その他	3,316
営業外収益合計	6,018
営業外費用	
1. 支払利息	17,454
2. シンジケートローン手数料	51
3. 雑支出	157
営業外費用合計	17,663
経常利益	240,225
特別損失	
1. その他	179
特別損失合計	179
税金等調整前四半期純利益	240,404
法人税等	87,235
少数株主損益	3,692
四半期純利益	149,476

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月28日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	240,404
減価償却費	6,759
支払利息	17,454
売上債権の増減額	195,941
たな卸資産の増額	341,350
仕入債務の増減額	161,360
未成業務受入金の増額	153,129
その他	19,158
小計	388,989
利息及び配当金の受取額	1,206
利息の支払額	13,560
法人税等の支払額	45,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	48
有形固定資産の取得による支出	1,717
投資有価証券の取得による支出	50,293
その他	8,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	550,000
長期借入金の返済による支出	12,384
社債の償還による支出	50,000
配当金の支払額	46,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,745
現金及び現金同等物の増加額	66,980
現金及び現金同等物の期首残高	484,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	417,266